

一般質問

・農業振興について
・小中学校の学力向上について



高田和幸

問 農業振興ビジョンに記載された主要施策の成果と今後の農業振興について伺う

答 ビジョンの主要施策については、成果があったもの、なかったもの、実施を取りやめたものがあるが、道の駅での地産地消の拡大、お茶のPR、水田の集積などの成果がありました。農作業受委託は、体制の構築には至りませんでした。

問 ビジョン策定当時と現在の問題点の違いは何か

答 農業者の高齢化や担い手不足、施設の老朽化、長引く茶価の低迷などが挙げられ、15年前と比べても深刻化しています。

問 それを解消する手段は

答 地域における将来の農地利用を明確化するための地域計画の策定を進めていく方針です。地域計画を実行性のある計画にするため、幅広い方を話し合いの場に入れてもらいたい

問 農業関係者だけでなく、色々な視点から物事を見る姿勢が未来につながると思います。

答 農業関係者だけでなく、色々な視点から物事を見る姿勢が未来につながると思います。

問 全国学力学習調査の結果を公表しないのはなぜか

答 調査の結果は学校や地域の教育の質を直接的に反映するものではなく、数値の公表によって教育の優劣を誤って判断される恐れがあるからです。

問 全国平均と比べ、小中学生の正答率が低いことは、学校、保護者、市民が問題として共有すべきではないか

答 正答率データはオープンにすべきものと考えているが、教育はデリケートな配慮を必要とするため、話し合いをして方針を決めたいと思います。

問 未来を託す子どもには、将来の選択肢の幅を広げる意味でも学力の定着や向上は必要ではないか

答 学力の向上により将来の選択肢を増やすことが、未来を担う子どもたちにとって重要だと思います。

一般質問

・人口減少対策の基本姿勢について
・財政健全化について



河原崎恵士

問 当市の人口の自然減と社会減への対策についてどのよう

答 自然減への対応は、地域が一体となった魅力的な教育や経済支援による子育て環境の整備により、子どもの数も自然に増えていく可能性があると思います。社会減への対応として最も注力したいことは、雇用対策です。

問 人口減少対策の広域的な施策について伺う

答 自然減対策と社会減対策をバランスよく実施する必要があります。人口減少は、一つの市で解決できる課題ではなく、国レベルでしっかりと検討していくべき課題であると考えます。

問 当市の財政のどの部分を不健全と感じているのか伺う

答 今後、公債費の増加が見込まれるため、財政の硬直化が進むことが想定されます。いざれ財政調整基金は枯渇し、持続可能な財政運営ができなくなる可能性があり、財政の健全化は急務であると考えます。

問 税収増加策についての基本的な考えを伺う

答 当市では、これまでも市税の増加につながる政策として、新たな雇用を生み出す企業誘致や移住定住促進策などを実施してきましたが、取組はまだ道半ばであると感じています。これらの成果を出すために、施策を継続して推進するとともに、より効果的な手法を調査、研究してまいりたいと考えます。

問 企業誘致を進めるにあたり、市長に新たな考えはあるか

答 当市が抱える課題に対応するベンチャー企業を探し、育てることは非常に有効な手段だと思います。ベンチャー企業とは単独で何かを成し遂げる会社ではなく、他の企業と結びつき、そこに新たなテクノロジーを注入することで両者がうまく進んでいく会社です。そのようなマッチングの機会を作ること、雇用や事業を拡大できる可能性があると思います。